予算特別委員会等での審査

27年度の補正予算案および28年度一般会計、4特別会計の予算案は、予算特別委員会で6日間にわたり審査されました。4・5面の上段では歳出での主な質疑の内容をお知らせします。

また、3～5面の下段では3月28日の本会議での各会派の賛否討論・意見表明の要旨を掲載します。各会派の賛否は8面をご覧ください。

27年度補正予算案および28年度一般会計・国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険・下水道事業の4特別会計予算案は、議長を除く全議員で構成する予算特別委員会において、篠宮正明委員長（自民クラブ）、関根光浩副委員長（公明党）の下で慎重に審査されました。

27年度一般会計補正予算案（第5号）は歳入歳出それぞれ7億6523万5千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ402億3964万4千円とするもので、併せて繰越明許費、債務負担行為および地方債の補正が行われました。

28年度一般会計予算案は歳入歳出それぞれ405億6600万円で、前年度比15億5500万円、4.0％の増であり、4特別会計予算案と合わせた総額は696億3479万7千円、前年度比21億4140万3千円、3.2％の増となりました。

28年度予算案は、国・都の補助制度の積極的活用、実行プランに示した事項の確実な実施と補助金の適正化、事務事業評価結果を踏まえた方向性の反映、普通建設事業に関しては将来の負担を考慮した計画的な事業化、経常的経費に当たってはさらなる削減に努めることを基本方針として編成されました。

そして、重点施策は、行財政改革の推進、生活の快適性を支えるまちづくり、子どもが健やかに生まれ育つことへの支援、活力ある学校づくりの4施策が掲げられています。

予算特別委員会最終日の25日、委員より28年度一般会計予算案に対する修正案が提出されました。修正案の内容は、ごみ対策課庁舎建替に伴う基本・実施設計委託2400万円を削除し、その全額を財政調整基金に積み立てるもので、賛成多数で可決されました。修正案を除く原案も賛成多数で可決されました。その他4特別会計予算案は賛成多数で可決されました。

本会議最終日の28日、各会派による討論（予算案に対する意見表明）が行われ、その後採決を行い、賛成多数で可決成立しました。また、議員から一般会計予算に対する付帯決議案が提出され、賛成多数で可決されました。

一般会計および特別会計予算総額

会　計	当初予算額		
	28年度	27年度	増減率
一般会計	405億6600万円	390億1100万円	4.0％
特別会計	290億6879万7千円	284億8239万4千円	2.1％
国民健康保険	151億8516万円	150億2240万7千円	1.1％
後期高齢者医療	27億2064万3千円	26億1781万9千円	3.9％
介護保険	82億3974万8千円	76億9012万1千円	7.1％
下水道事業	29億2324万6千円	31億5204万7千円	△7.3％
合　計	696億3479万7千円	674億9339万4千円	3.2％

※△はマイナスを表します

平成28年度東久留米市一般会計予算に対する付帯決議

平成28年度東久留米市一般会計予算について、持続可能な東久留米市の行財政運営を確立するために、以下の通り求めるものである。

1　予算提案に当たっては、各種事業の進め方について丁寧に示すとともに、財源の確保に努めること。
2　財政指標等を明確にし、将来を見据えた計画的な財政運営を一層推進すること。
3　歳出削減の取り組みを徹底し、事務事業評価や予算編成を通じて、財政健全経営計画実行プランをはじめ、各種計画や当該年度予算へ最大限反映すること。

予算案に対する各会派の意見表明・予算討論（要旨）

自民クラブ

持続的成長のための建設的な予算！

28年度予算案は厳しい財政状況のもと、持続可能な市政運営を行っていくため、限られた財源をバランスよく配分する判断をもって、財政規律を順守しながら建設的な予算編成が行われた。特に生活保護費、障害福祉サービス費といった民生費約8億円の自然増に対応しながら、その上で新たな重点政策である「子どもが健やかに生まれ育つことへの支援」に取り組み、新児童館建設や、保育園の待機児解消に繋がる事業など政策的投資も行っている。

予算総体としては一般会計で405億6600万円、前年度比4.0％増。4特別会計を合わせて予算総額696億3479万円、前年度比3.2％増という予算案が編成された。当初予算で繰り入れした後の財政調整基金残高を25億円以上確保し、経常経費には充当せず基礎的財政収支も保持している。今後も財政健全経営計画で示した基本方針に沿った財政運営を心掛けるようお願いしたい。

子育て支援策については「東久留米市保育サービスの施設整備・運営及び提供体制に関する実施計画」を策定。市の計画策定の基本的な考え方は、民間の持つノウハウや専門性等を生かした保育サービスの維持、向上に取り組むとしており、保育の充実をより積極的に進めていただくようお願いしたい。

上の原まちづくりへの取り組みについては平成27年7月に「上の原地区土地利用構想」を策定し、用途地域の変更を行った。28年度は土地利用構想の具現化を計るため地区内の基盤整備、アクセス道路整備などインフラ整備を実施する予定である。土地利用構想の実現に向けてより一層の努力をお願いしたい。

家庭ごみ有料化については「東久留米市家庭ごみ有料化に向けた実施計画」が策定された。従来のダストボックス方式から戸別収集方式にし、ごみ減量の努力をした人の負担が減るように、ごみ収集の有料化によるごみ減量と負担の公平化を計られている。適切な準備と広報を行っていただくよう希望する。

公共施設マネジメントについては27年度に公共施設の今後の維持管理・運営に向けた基本資料として「東久留米市公共施設白書」を作成。そのデータを基に「公共施設のあり方に関する基本方針（案）」が作成された。28年度には基本方針を基に、現在作成中の「公共施設保全計画」と併せて「公共施設総合管理計画」を策定し、インフラ施設を含めた公共施設の長期的、総合的かつ計画的な管理がスタートする。東久留米市の未来のためにも重要な計画になるので、適切な設計運用を求める。併せて30年度の新公会計制度運用開始に向けた準備として固定資産台帳整備の早期実行を求める。

本来は当初予算に賛成する立場であるが、今回は東久留米市の将来に重要な予算であり、市政運営並びに市民生活への影響を鑑み修正案に賛成する。

以上の意見を付して28年度一般会計予算案について賛成する。

その他4特別会計予算案には特に意見を付すことなく賛成する。

公明党

ごみ対庁舎、将来を見据えた判断を

28年度予算は一般会計が405億6600万円と過去最高の予算となっている。一般会計の増加要因については、社会保障費や待機児童解消といった喫緊の課題への対応策を取らざるを得ないところは理解するところである。28年度の予算についても27年度同様プライマリーバランスを保ったものとなっており、その努力については評価する。

しかし、財源不足分に対する起債としての臨時財政対策債は予算上計上されており、当市の現状においては全く発行せずに財政運営を行うことは大変厳しい状況にあるが、前年度に引き続き努力をお願いしたい。

上の原のまちづくりについて、市の負担相当額として約7000万円の保留地減歩となる見込み。また管理および保留地の配置については今後の事業進捗に伴い、精査等を行っていく中で確定していくこととなり、現金の支出がない見込みであり担当者の努力を高く評価する。

新児童館の平成30年4月の開館には期待する。課題となっている「くぬぎ児童館」敷地内の汚染土壌の処理については適切な処理をお願いする。

健康増進サポート事業については健康寿命の増進に取り組むため、市民への周知・啓蒙を要望する。

昨年8月に策定された財政健全経営計画については28年度から32年度までの計画であるが、現時点での財政効果額については約1億円との明示があった。行政改革の取り組みはさらなるスピードが必要であるため、取り組みがマンネリ化することのないように改革・改善を求める。

家庭ごみの有料化については平均排出量を505・0㌘とする目標値を28年度中に達成することは困難な状況にあるものの、計画については理解する。平成29年7月からのスタートとなり、予算が可決すれば4月より市民説明会、5月中旬より資源ボックスの撤去が始まる。今後の市民の皆様に対する丁寧な説明と理解を得る努力をお願いしたい。

ごみ対策課庁舎の建て替えについては民間活力導入が不可欠であると考え、PFI手法や本庁舎7階の旧食堂跡への移転等提案してきたが、今議会において実現が困難であることが分かった。しかし、それに替わる案としての質問・質疑には残念ながら納得できる答弁が得られなかったため、ごみ対策課庁舎建て替えに伴う新庁舎の基本・実施設計委託事業費2400万円を計上すべきでないと判断。財政調整基金に積み立てるという修正案を提出させていただいた。

以上の意見を付して28年度一般会計予算案について修正案に賛成、修正を除く原案に賛成する。

その他4特別会計予算案には特に意見を付すことなく賛成する。